

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食費一般事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の児童生徒及び保護者、給食センター職員及び学校関係者 他						
	意図	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい給食の安定供給を可能とする。また、市と保護者との経費負担の明確化を図るとともに、負担の公平性を確保する。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●一般管理事務（学校給食センターの衛生・アレルギー対応、職員育成、労務管理等）及び各給食センター間の調整 ●学校給食費の滞納整理 ●学校給食運営審議会、給食協議会の開催						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		学校給食費収納率（現年度）	目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9
			実績値	%	99.8	99.8	99.2	-
			目標達成度	%	99.9	99.9	99.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		24,592	21,349	30,859	19,228	15,359	
	事業費		3,225	1,594	11,400	2,628	1,550	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	28	0	5,000	1,203	17	
	一般財源		3,197	1,594	6,400	1,425	1,533	
	人件費合計		21,367	19,755	19,459	16,600	13,809	
正職員		21,367	19,755	19,459	16,600	13,809		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	1,194 (1,194)	980 (980)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	2.90	2.69	2.68	2.32	1.93		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成15年4月の周南市誕生以降、学校給食衛生管理基準を満たした新センターを順次整備 ・平成26年度から、市内の学校給食費を統一							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・令和3年度から、市で一括した口座振替業務の開始							
	今後の予想される周辺環境							
	・学校給食費の改定							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	各学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	学校給食費管理システムの導入により、給食費の徴収・管理業務の効率化等の効果が期待できるため、事業成果の向上余地がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校給食費管理システムの導入により、教職員の負担軽減、保護者の利便性向上、給食費の徴収・管理業務の効率化等の効果が期待できる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	学校給食費の負担の公平性を担保するためには、現年度分の収納率100%をめざし、滞納分も放置することなく、学校長の協力を得て、今後の方向性に掲げる改善案を確実に実行していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も、債権管理条例に基づき、適切な滞納整理に努める。学校との連携を図り、年度内納付を徹底し、新たな未納を生じさせない取組み（納付相談など）を実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食費管理システム導入事業費			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	●児童・生徒間の（現金を取り扱うことに伴う）トラブルの未然防止 ●保護者の利便性の向上 ●教職員の負担軽減						
	成果	学校給食費の徴収を円滑に進めることができる。						
	手段	学校給食費徴収に係る電算システムの導入						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		導入進捗率	目標値	%	0	0	100	0
			実績値	%	0	0	100	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	24,559	0	
	事業費		0	0	0	17,762	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	15,200	0	
	一般財源		0	0	0	2,562	0	
	人件費合計		0	0	0	6,797	0	
	正職員		0	0	0	6,797	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.95	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	令和2年度までは各学校で学校給食費の徴収事務を行っており、教職員の負担となっていた。							
	現状の周辺環境							
当該システムを導入することにより、令和3年度分からは市で一括した事務を行うことができる。								
今後の予想される周辺環境								
当該システムを利用することで、徴収事務の運用を円滑に行うことができる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	当該システムを導入することで、教職員の負担軽減ができる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定どおり令和3年度運用開始となり、今後は口座振替率の更なる向上を目指す。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	各学校で行っていた給食費の徴収を当該システムの利用により市で一括して行うことができ、効率的な運用が可能となる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D		予定どおり令和3年度運用開始となったが、今後は口座振替率の更なる向上を目指し、事務の効率化を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		予定どおり令和3年度運用開始となったが、今後は口座振替率の更なる向上を目指し、事務の効率化を図る。なお、本事業は令和2年度で終了となる。				
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
学校給食費の徴収を円滑に進めることができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (栗屋)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	484476	485001	494604	487388
			実績値	食数	479333	443527	421289	-
			目標達成度	%	98.9	91.4	85.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		110,768	111,297	108,590	112,860	114,145	
	事業費		103,105	104,173	101,547	105,633	106,990	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	38	37	293	549	537	
	一般財源		103,067	104,136	101,254	105,084	106,453	
	人件費合計		7,663	7,124	7,043	7,227	7,155	
正職員		7,663	7,124	7,043	7,227	7,155		
正職員以外		0	910	920	1,018	982		
(事業費集計済分)		(0)	(910)	(920)	(1,018)	(982)		
人員	正職員 (人)	1.04	0.97	0.97	1.01	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1325.75m) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (栗屋)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	21.2	23.8	25.6	-
			目標達成度	%	70.7	79.3	85.3	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		123,618	121,652	112,087	112,355	128,774	
	事業費		122,881	120,918	111,579	111,783	128,416	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	122,881	120,918	111,579	110,571	128,257	
	一般財源		0	0	0	1,212	159	
	人件費合計		737	734	508	572	358	
正職員		737	734	508	572	358		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.07	0.08	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月、栗屋学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (住吉)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	379762	375946	384850	382124
			実績値	食数	372779	341242	330409	-
			目標達成度	%	98.2	90.8	85.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		90,796	90,427	91,039	93,094	94,303	
	事業費		83,133	83,303	83,996	85,867	87,291	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	17	19	1,602	1,527	525	
	一般財源		83,116	83,284	82,394	84,340	86,766	
	人件費合計		7,663	7,124	7,043	7,227	7,012	
正職員		7,663	7,124	7,043	7,227	7,012		
正職員以外		0	918	920	991	982		
(事業費集計済分)		(0)	(918)	(920)	(991)	(982)		
人員	正職員 (人)	1.04	0.97	0.97	1.01	0.98		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1204.06㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全な学校給食の安定的な供給ができる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (住吉)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	23.2	28.9	23.6	-
			目標達成度	%	77.3	96.3	78.7	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		101,152	96,366	88,226	89,218	102,974	
	事業費		100,415	95,632	87,718	88,646	102,616	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	100,415	95,632	87,718	88,535	102,457	
	一般財源		0	0	0	111	159	
	人件費合計		737	734	508	572	358	
正職員		737	734	508	572	358		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.07	0.08	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成23年4月、住吉学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (高尾)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成24年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	267614	290158	315274	310628
			実績値	食数	261202	266305	270060	-
			目標達成度	%	97.6	91.8	85.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		81,010	80,562	86,887	92,151	90,944	
	事業費		73,347	73,512	79,916	84,924	83,932	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	47	62	185	231	376	
	一般財源		73,300	73,450	79,731	84,693	83,556	
	人件費合計		7,663	7,050	6,971	7,227	7,012	
正職員		7,663	7,050	6,971	7,227	7,012		
正職員以外		0	894	920	897	982		
(事業費集計済分)		(0)	(894)	(920)	(897)	(982)		
人員	正職員 (人)	1.04	0.96	0.96	1.01	0.98		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成24年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積1044.70m) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (高尾)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成24年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。						
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地産地消実施率 (重量ベース)	目標値	%	30	30	30	30
			実績値	%	20.7	23.3	20.6	-
			目標達成度	%	69.0	77.7	68.7	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		68,050	65,105	66,136	70,765	80,560	
	事業費		67,313	64,371	65,628	70,193	80,274	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	67,313	64,371	65,628	66,443	80,115	
	一般財源		0	0	0	3,750	159	
	人件費合計		737	734	508	572	286	
正職員		737	734	508	572	286		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.07	0.08	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成24年4月、高尾学校給食センターの供用開始							
	現状の周辺環境							
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討								
今後の予想される周辺環境								
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (新南陽)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 永年			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄 ●PFI事業者による包括的な維持管理業務の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数		食数	0	0	718074	705372
				食数	0	0	609497	-
		目標達成度		%	-	-	84.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		0	0	0	245,600	245,172	
	事業費		0	0	0	239,804	238,804	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	138	150	
	一般財源		0	0	0	239,666	238,654	
	人件費合計		0	0	0	5,796	6,368	
正職員		0	0	0	5,796	6,368		
正職員以外		0	0	0	1,363	1,373		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,363)	(1,373)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.81	0.89		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.95		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・令和2年4月に供用開始 (鉄骨造、地下1階 地上1階、床面積2,151㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設 ・PFI事業による整備							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (新南陽)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	0	0	30	30
				実績値	%	0	0	26	-
				目標達成度	%	-	-	86.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	162,347	186,201		
	事業費		0	0	0	161,488	185,915		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	161,049	185,756		
	一般財源		0	0	0	439	159		
	人件費合計		0	0	0	859	286		
正職員		0	0	0	859	286			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.12	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	・令和2年4月、新南陽学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (熊毛)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成26年度 ~			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	235676	232636	235204	221344
			実績値	食数	235416	210812	193468	-
			目標達成度	%	99.9	90.6	82.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		81,134	79,371	79,999	82,038	80,674	
	事業費		73,398	72,247	72,956	74,811	73,662	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,700	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	30	16	54	17	15	
	一般財源		71,668	72,231	72,902	74,794	73,647	
	人件費合計		7,736	7,124	7,043	7,227	7,012	
正職員		7,736	7,124	7,043	7,227	7,012		
正職員以外		0	856	911	981	982		
(事業費集計済分)		(0)	(856)	(911)	(981)	(982)		
人員	正職員 (人)	1.05	0.97	0.97	1.01	0.98		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・平成26年4月に供用開始 (鉄骨造 2 階建、床面積916.66㎡) ・学校給食衛生管理基準に適合した施設							
	現状の周辺環境							
評価	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (熊毛)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成26年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	23.7	24.1	28.1	-
				目標達成度	%	79.0	80.3	93.7	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		60,810	60,373	53,772	51,495	58,607		
	事業費		60,073	59,639	53,264	50,923	58,321		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	60,073	59,639	53,264	50,897	58,162		
	一般財源		0	0	0	26	159		
	人件費合計		737	734	508	572	286		
正職員		737	734	508	572	286			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.07	0.08	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	・平成26年4月、熊毛学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につなげていく必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (鹿野)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数		食数	33893	31715	27682	26260
				食数	33386	28130	24416	-
		目標達成度	%	98.5	88.7	88.2	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		27,531	36,727	26,579	28,558	29,133	
	事業費		9,774	19,175	9,661	11,672	12,319	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	9,300	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	11	11	9	9	15	
	一般財源		9,763	9,864	9,652	11,663	12,304	
	人件費合計		17,757	17,552	16,918	16,886	16,814	
正職員		17,757	17,552	16,918	16,886	16,814		
正職員以外		0	4,612	4,090	5,388	5,322		
(事業費集計済分)		(0)	(4,612)	(4,090)	(5,388)	(5,322)		
人員	正職員 (人)	2.41	2.39	2.33	2.36	2.35		
	正職員以外 (人)	0.00	4.80	4.80	5.80	5.80		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・昭和63年2月に供用開始 (鉄骨造 2 階建、床面積435.72㎡)							
	現状の周辺環境							
評価	・創意工夫を加えながら、豊かで魅力ある学校給食の実現をめざした取り組みの継続 ・施設や厨房設備等の不具合が随時発生 ・平成30年度、センターの屋根防水改修工事が完了							
	今後の予想される周辺環境							
	・限られた予算内での計画的かつ必要最小限の修繕							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	学校給食センターの円滑な運営により、安心安全な学校給食の提供につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校一斉臨時休業により、令和2年4月及び5月は給食を提供していないが、夏休み期間の一部に授業を実施した学校へは、給食を提供した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の自主点検・予防保全や衛生管理をさらに徹底し、効率的な運営に努める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安心安全な学校給食の提供のため、施設設備の維持管理と衛生管理の徹底とともに、効率的な運営に努めていく。また、異物混入が発生しないよう、常時、従業員の危機管理意識を高め、発生時は迅速かつ的確に対応していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	学校給食衛生管理基準を遵守のうえ、自主点検・予防保全や衛生管理等を徹底し、効率的な運営に努めるとともに、残渣率の減少に向けた取り組みを継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食材料費 (鹿野)			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	安心安全で良質な食材を大量かつ安定的に調達するとともに、地産地消や食育の推進に努める。							
	成果	配送校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。							
	手段	●安心安全で良質な食材を適正価格で購入 ●地元産の食材を使用した郷土料理を献立に取り入れるなど、給食を生きた教材として活用し、食育に繋げていく。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地産地消実施率 (重量ベース)		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	44.2	51.7	31	-
				目標達成度	%	147.3	172.3	103.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		10,039	8,821	7,382	6,899	7,421		
	事業費		9,818	8,674	7,237	6,756	7,135		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	9,818	8,674	7,237	6,574	6,975		
	一般財源		0	0	0	182	160		
	人件費合計		221	147	145	143	286		
正職員		221	147	145	143	286			
正職員以外		0	0	0	5,388	5,322			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(5,388)	(5,322)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.20	0.40	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	・昭和63年2月、鹿野学校給食センターの供用開始								
	現状の周辺環境								
・地産地消を推進していくための新たな食材調達先の検討									
今後の予想される周辺環境									
・消費税率の引上げに伴う学校給食用物資の本体価格上昇を受け、学校給食費改定の検討									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市が関与し、学校給食を通じて地産地消や食育の推進につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新たな県内産の納品ルートの確保が課題であり、地産地消実施率を向上させる必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		給食を通して児童生徒が健康で豊かな学校生活を送ることができるよう、バランスの良いおいしい献立作りに一層努めていく。また、産地の現地調査や給食用としての計画的生産を関係団体に要請するなど、積極的に地産地消を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		県内産の納品ルートの確保に努めるとともに、野菜類については、少し形が悪いものや小ぶりなものでもできるだけ使用し、地産地消・食育の推進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		防災給食提供事業費			担当所属	学校給食課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員							
	意図	● 備蓄用非常食の有効活用 ● 児童生徒の防災意識の向上 ● 学校給食への感謝の気持ちの醸成							
	成果	備蓄用非常食を有効活用し、児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、学校給食への感謝の気持ちの醸成に寄与する。							
	手段	● 学校給食における備蓄用非常食の購入 ● 非常食としての使用機会がなかった場合は、3月11日頃に給食として提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		防災給食実施センター数		目標値	センター	2	1	2	3
				実績値	センター	2	1	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,005	1,554	1,143	1,453	1,272		
	事業費		900	893	707	881	700		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	800	707	800	500		
	一般財源		900	93	0	81	200		
	人件費合計		1,105	661	436	572	572		
正職員		1,105	661	436	572	572			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.09	0.06	0.08	0.08			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年度の職員提案、熊毛地区での試行実施を踏まえ、平成29年度から事業を本格的に開始した。								
	現状の周辺環境								
災害や給食センター内の事故（調理機器の故障）等による非常食としての使用機会がないため、給食として提供している。									
今後の予想される周辺環境									
毎年購入する非常食のローリングストック（循環型備蓄）を推進し、適正な在庫管理を行う。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	「災害時の食」に対する関心・理解を深めることにつながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	栗屋及び熊毛学校給食センターで予定どおり実施した。また、令和3年1月の寒波で新南陽学校給食センターの設備が故障し、給食の提供ができなかったため、新南陽学校給食センターの配送校へ備蓄品を提供した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	事前準備や関係校との調整など、金額に表れない部分での業務負担があるが、防災意識の向上の観点からも重要な事業であり、継続的に進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和2年度の新センター供用開始を踏まえ、令和3年度からは、3年間で6センターを一巡する計画とする。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
児童生徒の防災意識の向上を図ることができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (旧徳山西)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 平成31年度			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	317588	265701	0	0
			実績値	食数	316162	243617	0	-
			目標達成度	%	99.6	91.7	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		119,225	106,156	98,918	270	0	
	事業費		46,134	48,506	41,992	270	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	90	955	1,110	0	0	
	一般財源		46,044	47,551	40,882	270	0	
	人件費合計		73,091	57,650	56,926	0	0	
正職員		73,091	57,650	56,926	0	0		
正職員以外		0	21,713	18,299	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(21,713)	(18,299)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	9.92	7.85	7.84	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	20.00	22.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・昭和54年4月に供用開始 (鉄骨造平屋建、床面積925.96㎡)							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・令和2年3月末にセンターの運営終了							
	今後の予想される周辺環境							
	・アスベスト調査、設計等を経て、令和3年度に解体予定							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和3年度内に解体予定である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和3年度内に解体予定である。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和3年度内に解体予定である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D		老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を保つことができた。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		令和2年3月末に施設閉鎖。令和3年度内に解体する予定。なお、本事業は令和2年度で終了となる。				
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		当該施設を、適正に管理することが出来る。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食管理運営事業費 (旧新南陽)			担当所属	学校給食課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 平成31年度			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小中学校の児童生徒・教職員						
	意図	施設・設備の適切な維持管理と衛生管理の徹底に努め、小中学校の児童生徒に安心安全でおいしい給食を提供する。						
	成果	配達校の児童生徒に対し、安心安全な学校給食の安定的な提供ができる。						
	手段	●学校給食センターの管理運営 ●施設の維持管理 ●調理・配送・洗浄						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間提供食数	目標値	食数	467646	466891	0	0
			実績値	食数	466848	425305	0	-
			目標達成度	%	99.8	91.1	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		96,914	93,379	88,849	309	0	
	事業費		89,399	86,402	82,024	309	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	104	101	87	0	0	
	一般財源		89,295	86,301	81,937	309	0	
	人件費合計		7,515	6,977	6,825	0	0	
正職員		7,515	6,977	6,825	0	0		
正職員以外		0	2,293	2,257	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(2,293)	(2,257)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.02	0.95	0.94	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	3.00	3.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	・昭和55年4月に供用開始 (RC造2階建、床面積1057.74㎡)							
	現状の周辺環境							
周辺環境	・令和2年3月末にセンターの運営終了							
	今後の予想される周辺環境							
	・解体設計、周辺住民への説明等を経て、令和4年度以降に解体予定							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和4年度以降に解体予定である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和4年度以降に解体予定である。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和2年3月にセンターの運営を終了しており、令和4年度以降に解体予定である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D		老朽化施設ではあるが、新学校給食センター供用開始までの間は、施設の維持管理に努め、学校給食センターの機能を保つことができた。					
改革案	今後の実施方向性		廃止・休止	令和2年3月末に施設閉鎖。令和4年度以降に解体する予定。なお、本事業は令和2年度で終了となる。				
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		当該施設を、適正に管理することが出来る。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校給食センター解体事業費			担当所属	学校給食課	
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度		
	基本施策	1 教育の充実		会計種別			
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画	該当	総合戦略	
事業概要	対象	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センター					
	意図	新たに建設した新南陽学校給食センターが令和2年4月に供用開始したことにより、不用となった旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを解体する。					
	成果	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体を計画的に進めることにより、跡地の利活用が早期に可能となる。					
	手段	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		旧学校給食センター解体工事件数	件	0	0	0	1
			件	0	0	0	-
		目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		0	0	0	4,452	113,136
	事業費		0	0	0	3,450	112,707
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	2,100	96,900
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	1,350	15,807
	人件費合計		0	0	0	1,002	429
正職員		0	0	0	1,002	429	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.14	0.06	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを廃止し、新設した新南陽学校給食センターが令和2年4月から供用開始となった。						
	現状の周辺環境						
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを廃止し、新設した新南陽学校給食センターが令和2年4月から供用開始となった。							
今後の予想される周辺環境							
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体工事を、計画的に実施していく。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与 (税金支出)		A	新たに整備した新南陽学校給食センターが供用開始となったことに伴い、不用となった旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターを解体する。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A			
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	解体工事における課題について整理を行い、計画どおり実施できた。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A			
		6. 上位施策への貢献度		A			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	解体工事に係る実施手段は適正であり、計画どおり実施できた。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A			
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センター跡地の利活用が早期に可能となるよう、事業の推進を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体工事を、計画的に実施していく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
旧徳山西及び旧新南陽学校給食センターの解体を計画的に実施することにより、早期に跡地の利活用が可能となる。							